# タバココナジラミの発生の生態的要因 (2)

筑波大学生物科学系 平野 耕治・藤井 宏一

#### Ⅲ 個体群の変動要因

Horowitz et al. (1984) は、タバココナジラミをイスラ エルのワタ畑で調査し、生命表分析の結果、個体群変動 の主要因は卵からふ化後の歩行幼虫期 (crawler) と定着 後の1齢幼虫期の死亡であると報告した。かれらは、こ の時期の死亡・消失の原因として気候条件をあげ、極端 な高温や高い相対湿度(85%以上)あるいは低い相対湿 度(20%以下)では死亡率が高まるのだろうと推測して いる。そして、寄生蜂の働きは死亡要因として重要では ないと結論づけた(Horowitz et al., 1984; Horowitz, 1986)。GERLING et al. (1986) は,極端に高いまたは低い相 対湿度が本種の若齢期の生存にとって不適であり, また 30~33℃を超える温度では発育速度が急激に低下すると 述べている。アフリカのスーダンでは、降水量が多いと 個体群密度が下がるという報告がある (Horowitz, 1986)。このように本種にとっての気候条件が厳しい場合 には, 気候要因が本種の個体群変動に重要な影響を与え ると考えられる。

これまでタバココナジラミの個体群動態を研究した例は少なく、変動要因に関して不明の部分が多い。そこでインドネシアのタバココナジラミの調査データを用いて、本種個体群の季節的変動の主要因について検討した結果 (Hirano et al., 投稿中)の概要を以下に述べる。同時に、前節で行った推論とタバココナジラミ個体群の変動との関連について検討する。

本種の成虫個体数の季節的な変化を知る目的で、西部ジャワ州北部の4県(Kabupaten)の6か所に設けたダイズの調査圃場に黄色粘着トラップを設置した。各地点の調査圃場を二つの区画に分け、原則として2か月ごとに交互にダイズを播種した。播種から収穫までは約3か月であった。トラップによって捕獲した個体数を週に一度数えた。調査圃場内のトラップで捕獲した成虫は、そこで羽化した個体と他の畑から移入した個体からなる。タバココナジラミはインドネシアでは特にダイズ、リョクトウの害虫として知られているので、調査圃場の周辺の食物資源量の変化を知るため、調査圃場が位置する郡(Kecamatau)全体のダイズとリョクトウの栽培面積を

Causes of the Occurrence of the Whitefly, *Bemisia tabaci* (Gennadius) (2). By Kohji Hirano and Koichi Fujii

2週間に一度調査した。

タバココナジラミの成虫密度を推定する手段としての 黄色粘着トラップの信頼性は証明されていない (Horowitz, 1986)。しかし、Melamed-Madjar et al. (1982) は、黄色粘着トラップをワタ畑に設置し、トラップによ り捕獲した成虫数と畑からサンプリングした幼虫数を調 査し、両者の間に有意な正の相関があると報告した。し たがって、黄色粘着トラップによって捕獲した成虫数は 少なくともその場所の個体数の季節的な変動を反映して いると思われる。

上述のように,調査圃場でのタバココナジラミの発生 が調査地周辺の食物資源量の変化にどのように影響され るかを検討するため、調査圃場が位置する郡全体のダイ ズとリョクトウの栽培面積も調べた。しかし、本種の成 虫の移動交流が調査圃場とこれらの畑との間でなけれ ば、郡全体の栽培面積を用いることは誤った結論を導く かもしれない。COHEN (1990) は,標識再捕獲法を用いて タバココナジラミの飛しょうを調べ、最大飛しょう距離 は7kmだったと報告している。このことは、調査圃場か ら少なくとも半径 7km(面積約 15,386ha)の範囲内で は、成虫が生息場所間を移動交流することが可能なこと を意味する。筆者らが設置した調査圃場の位置する郡の 面積は,最小が3,585ha,最大が20,894ha,六つの郡の 平均値が 11,608ha である。したがって, 本種の成虫は調 査圃場と郡内で栽培されていたほとんどのダイズとリョ クトウの畑との間を移動交流できる可能性を持つと思わ れる。

図-5 に調査地の一つである Jatisari での1 作期の間のトラップ当たりの成虫数の経時的変化の典型的な一例を示す。成虫の飛来はダイズの初期のステージに始まり、しだいにその個体数が増加した。トラップ当たりの成虫数がピークを示すダイズの播種後の日数は、六つの調査地間で有意差がなく(ANOVA、 F=1.28, P>0.25)、その平均日数は 52 日であった。その後、ダイズの齢が進み食草としての質が低下するにつれて、成虫は好適な産卵場所を求めて移出するので、しだいに個体数が減少した。本種の卵から成虫羽化までの期間は約 3 週間、ダイズが発芽し子葉が出現するのは播種後約 5~8日である。したがって、少なくとも播種後最初の1か月間に捕獲される成虫は、他の畑から移入したものと考え

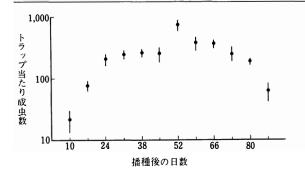


図-5 Jatisari のダイズ畑での1作期におけるタバココ ナジラミのトラップ当たり捕獲成虫数の経時的変 化

ダイズの播種日は 1991 年 9 月 1 日である。縦棒は 95% 信頼区間を示す。

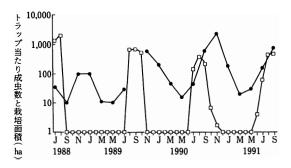


図-6 Jatisari での各作付期におけるタバココナジラミのトラップ当たり最大捕獲成虫数(●)と調査圃場が位置する群全体での月ごとのダイズとリョクトウの栽培面積(□)の変化,図中の栽培面積の値はそれぞれ1を加えてある。

横軸のアルファベットは月を示し,7月から始まっている。

#### られる。

図-6に Jatisari での各作付期のトラップ当たり最大成虫数と調査圃場が位置する郡全体で栽培されたダイズとリョクトウの各月の栽培面積の変化を示す。9月あるいは11月に作付けした調査圃場でトラップ当たりの成虫数が多かった(図-6)。この傾向は他の五つの調査地でも同じであった(Mival et al.,1992)。この時期は乾季の終わりから雨季の初めに相当し,気候条件がタバココナジラミ個体群の季節的変動に関係している可能性がある。しかし,各作付期の本種の繁殖率(MAX2/MAX1)と成虫数が MAX2に達する直前の52日間の降水量との間の相関を調べたところ,調査地間で一定の傾向はみられなかった。また、いずれの調査地でも両変数の間に有意な相関はなかった。ここで繁殖率(MAX2/MAX1)は,播種後30日以内で最も高い値を示したトラップ当たり

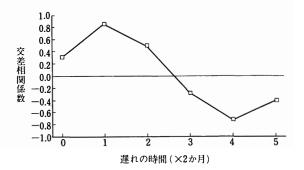


図 - 7 Jatisari のダイズとリョクトウの栽培面積が各作 付期のトラップ当たり最大捕獲成虫数に及ぼす影 響の交差相関図

成虫数 (MAX1) と播種後 31 日以降で最も高い値を示したトラップ当たり成虫数 (MAX2) から求めた。各作付時期の本種の繁殖率と平均気温との間にも,一定の傾向はみられなかった。これらの結果から,気候要因が本種個体群の季節的変動に与える影響は少ないと考えられる。

天敵に関しては、Kajita et al. (1992) がジャワ島で寄生蜂の調査を行い、寄生蜂はタバココナジラミの密度依存的な死亡要因として働いていないと報告した。他の国々においてもこれまでに本種の野外個体群の変動に重要な影響を与える天敵は報告されていない(Coudriet et al., 1986;Gerling, 1986, 1990)。したがって、本種の個体群の季節的な変動に天敵が重要なはたらきをしている可能性は少ない。

図-6をみると、ダイズとリョクトウの栽培面積の増減 と同時にあるいはやや遅れてタバココナジラミの成虫数 も増減する傾向があることがわかる。これは、食物資源 量の増減が本種個体群の変動に影響を持つことを示唆す る。そこで、ダイズとリョクトウの栽培面積の増減の影 響が成虫数の増減にどの程度の時間的ずれをもって現れ るのかを知るために、交差相関係数 (cross-correlation coefficient)を用いて両者の関係を調べた(図-7)。 Jatisari では交差相関係数の正の値は時間的なずれが1 のところで最も高く,成虫数の増減は栽培面積の増減に 遅れて推移することがわかる。ここでは示さなかった が、他の調査地においても1か所(Ciasem)を除いて Jatisari と同様な傾向を示した。この結果は、寄主植物量 の増減に対し時間的に遅れてタバココナジラミの個体数 が増減することが、本種個体群の季節的な変動となって いることを示唆する。なお、Ciasem では前述の傾向がみ られなかったのは,他の調査地に比べてダイズとリョク トウの栽培面積がきわめて小さかったためだと考えられ た。

寄主植物量の増減とタバココナジラミの増減との関係 をさらに検討するために、各作付期における調査圃場へ の侵入個体数をMAX1,新世代のピーク個体数を MAX2, 繁殖率を MAX2/MAX1 として, それらの時間 的変化を Jatisari の場合について図-8 に示した。MAX1 と MAX2 はパラレルに変動する傾向がみられ、両者の 間には高い正の相関がみられた。一方,繁殖率と MAX2 との間にはそのような関係はみられなかった(図-8)。こ れは、新世代のピーク個体数は繁殖率の高低によって決 まるのではなく, 初期侵入個体数と正の関係を持つこと を意味する。同様な結果は、他の5か所の調査地でも得 られた。またここでは示さなかったが、調査圃場への侵 入密度を MAX1/株として繁殖率との関係をみると、両 者の間に有意な負の相関があったのは6か所の調査地の うち1か所だけであった。そしてそれは、寄主植物の栽 培の途切れることが少なく, 寄主植物のパッチ間の距離 が短く、侵入密度が高い調査地だった。

寄主植物量の増減に対し時間的に遅れてタバココナジラミが増減する傾向があること(図-7),新世代のピーク個体数は初期の侵入個体数が多いほど多くなる傾向があること(図-8),寄主植物が空間的かつ時間的に不連続性が大きい場所では,密度調節過程が明示できるほど侵入密度が高くならなかったことは,図-2の両変数の間の負の相関の原因に関する前節の推論を支持する。このことから,西ジャワ州北部でのタバココナジラミ個体群の季節的な変動のメカニズムは先の推論に基づき,次のように考えられる。タバココナジラミは,寄主植物への侵

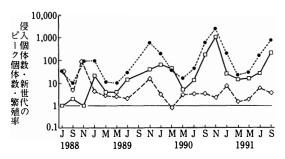


図-8 Jatisari での各作付期におけるタバココナジラミ 成虫の調査圃場への侵入個体数 (MAX1, □), 新 世代のピーク個体数 (MAX2, ●) と繁殖率 (MAX2/MAX1, ◇) の季節的変化

MAX1 に対する MAX2 の相関係数:r=0.79 (P<0.01). MAX2/MAX1 に対する MAX2 の相関係数:r=0.17 (有意差なし). 相関係数の計算の際は、両変数を対数変換した。 MAX1 と MAX2 の詳細については本文を参照のこと。

入、繁殖、寄主植物の悪化に伴う他の好適な寄主植物へ の移動を繰り返している。寄主植物が広面積にわたって 栽培される時期(完全同期栽培ではないので、いくつか の異なった発育ステージが混在する)には寄主植物へ到 達できる確率が高くなるので、好適な植物への移動と繁 殖の繰り返しによって個体数及び個体群密度が増加す る。しかし、本種の移動成功率は高くなく、それを補う ほど単位時間当たりパッチ内増加率も高くないので、通 常は本種の個体群密度がその地域の環境収容力に達する 以前に寄主栽培植物の収穫によって, 有効な寄主植物量 は減少する。しかし寄主植物が減少する初期には多くの 場合、本種の個体群密度はその地域の環境収容力のレベ ルにまで到達していないので, 高密度による増殖率の減 少といった影響をさほど受けることなく,依然として個 体数を増加できる。さらに寄主植物量が減少すると、移 動中の死亡率が高くなり、その地域の個体数は減少す る。この一連のプロセスによって、タバココナジラミの 個体数は寄主植物量の増減に対して時間的に遅れて増減 すると思われる。そして、寄主植物のパッチ間の距離が 短く、食草として有効な寄主植物の存在期間が長い環境 条件下では、本種は高密度で発生する可能性が高いと予 想される。

#### IV 今後の研究のために

II及びIIIで検討した問題に基づき、タバココナジラミ 及び動物個体群一般の研究を進める上で考慮すべき点や 今後の課題について考えてみる。

タバココナジラミ個体群の季節的変動に対し寄主植物 量の時間的・空間的変化が大きな影響を与えることがわ かった。すなわち、寄主植物量の多い季節には本種の生 息場所(寄主植物)間の距離が短くなり、好適な生息場 所への本種の移動成功率が高くなるので、個体群密度は 増加すると考えられた。Epilachna 属の植食性テントウ ムシを研究した Iwao (1971), Nakamura and Ohgushi (1983) や Hirano (1985, 1993) は,他の個体群と比較的 隔離された個体群を調査し、成虫の生息場所(パッチ) 間の移動が個体群の変動に重要な影響を持つことを示し た。したがって,動物個体群の調査では,調査地の境界 をどこに設けるかは重要である。少なくとも調査地は個 体の頻繁な移動交流が観察される生息場所をすべて含む ように設定すべきである。これまでの個体群の研究で は、生息場所間の移動交流を無視した小面積の調査地で データをとっているケースが数多くみられる。こうした 場合、個体群変動の主要因を検出できないか、あるいは 誤った結論を導き出してしまう可能性がある。

ヤマトアザミテントウ (Epilachna niponica Lewis)を 研究した大串 (1987) とサヤメイガ類 (Etiella zinckenella と E. hobsoni) を研究した Hirano et al. (1992) は、個体群の生息地内の食物資源量の変動は個体 群動態を考える上で重要であり、個体群の調査を進める 上で食物資源量の変動に注目すべきことを示した。筆者 らのインドネシアでのタバココナジラミ個体群の野外調 査においても、もし調査圃場周辺の寄主植物の栽培面積 を同時に調査していなければ、本種の成虫の畑間移動の 重要性を見落として,本種個体群の季節的変動の主要因 を検出できないか誤った推測をしたかもしれない。この ように、調査圃場と成虫の移動交流があると考えられる 場所の食物資源量の調査は、労力的に成虫の移動を調査 できない場合にも、調査圃場と他の生息場所との関係が 個体群変動に及ぼす影響を検討する際に重要な示唆を与 えるだろう。

タバココナジラミの被害は、寄主植物を広面積にわたり連作すると、後期に栽培したものほど大きくなると予想される。事実、ブラジルでの本種の大発生はそうであった(Kogan and Turnipssed, 1987)。しかし、本種は寄主植物が空間的に連続して存在しかつ寄主植物の発育ステージが不ぞろいである場合を除けば、害虫として問題になる可能性は低いと思われる。

本稿で述べた高密度発生の生態的要因に関する推論を さらに検討するためには、詳細な調査を必要とする。成 虫の移動交流を考慮して調査地を設定し、個体群をいく つかのサブポピュレーションに分け、それぞれのサブポ ピュレーションでの生存率、繁殖成功率、移出入率をと おして、サブポピュレーションの変動と個体群全体の変 動が関連付けられるような調査を計画する必要があろ う。

食物資源を調査する場合,寄主植物の空間的な位置関係(例えば畑間の距離)の情報は,成虫の移動成功率を推測する際に重要である。また昆虫にとって寄主植物の好適な時期は限られている場合が多いので,寄主植物の調査に際してはその寄主植物の播種日(あるいは生育ステージ)を記録すべきである。一方,寄主植物の品種の違いが昆虫個体群の増加に影響を与えることもあるので(平野ら,1992),品種の記録も重要である。こうした食物資源の量と質の調査は,成虫の移動分散の実態を間接的に知る手だてとして貢献できるだけでなく,個体群の変動要因の解明に重要な手がかりを与えるだろう。また,個体群の平均密度のレベルに寄主植物の畑間の距離や畑間の寄主植物の発育ステージのずれが影響すると考えられる。この間題の解明は,耕種的防除法による本種

の個体群密度の制御あるいは抑圧を考える上で必要であ る。

IIで、タバココナジラミと他の害虫の生態的特性を比較した。生物は、自分の適応度を最大化する方向、すなわち自分の子孫(あるいは自分と同じ遺伝子型のコピー)をより多く残す方向に選択されてきたと考えられる。したがって、個々の害虫の持つ生態的特性が、どのような環境条件下で適応度の最大化に貢献するのかを検討することも必要であろう。そこでは、個々の害虫の生態的特性を個体群動態の研究と関連付けて研究することが不可欠である。そして、この問題の解明は、応用分野においてはそれぞれの害虫がどのような条件下で重要害虫となるかについての予測を与えるであろう。

インドネシアでのタバココナジラミに関するデータは、国際協力事業団の日本-インドネシア作物保護強化プロジェクトII (1987~92年)の成果による。インドネシア農業省食用作物保護局の S. Wigenasentana局長をはじめ多くのインドネシアスタッフの協力を得た。本期間中に、奈須壮兆氏、桐谷圭治氏、日高輝展氏、梅谷献二氏をはじめ農林水産省の多くの方々からご支援・ご助力をいただいた。本稿に関し、宮井俊一氏、矢野栄二氏、山村光司氏、小西和彦氏、筑波大学藤井研究室の諸氏から有益なご助言をいただいた。安田 誠氏、森本信生氏、野田隆志氏、高橋 滋氏、永田 明氏には貴重な文献・資料をご教示いただいた。中村和雄氏、志賀正和氏、井村 治氏、松井正春氏には、本稿に対し有益なご批評をいただいた。これらの方々に厚くお礼申し上げる。

#### 引用文献

- 1) BALASUBRAMANIAN, G. et al. (1988) : Entomon 13 (2): 141~146.
- BARTLETT, A. C. and N. J. GAWEL (1993) : Science 261: 1333~1334.
- ВЕТНКЕ, J. A. et al. (1991): Ann. Entomol. Soc. Am. 84(4): 407~411.
- Bharathan, N. et al. (1990) : Plant Pathol. 39: 530~ 538.
- 5) Bortoli, S. A. et al. (1982): Anais da Sociedade Entomologica do Brasil 11(1): 23~32.
- 6) BUTLER, Jr. G. D. et al. (1983) : Annals Entomol. Soc. Amer. 76(2): 310~313.
- BYRNE, D. N. et al. (1990): Whiteflies: their Bionomics, Pest Status and Management, Intercept, Hants, pp. 227~261.
- 8) Campbell, B. C. et al. (1993) : Science 261: 1333.
- 9) CHEN, C. N. and W. F. Hsiao (1984): Plant Protec. Bull. (Taiwan) 26(3): 219~229.
- 10) Cohen, S. (1990) : Whiteflies: their Bionomics, Pest Status and Management, Intercept, Hants, pp. 211~ 225
- 11) COUDRIET, D. L. et al. (1986) : Environ. Entomol. 15: 1179~1183.
- DHANDAPANI, N. et al. (1986) : Indian J. Agric. Sci. 56 (4): 290~293.

- et al. (1989) : J. Entomol. Res. 13) -(New Delhi)  $13(1-2): 60\sim63$ .
- 14) Doda, J. (1988): Pest Ecology and Pest Management, BIOTROP, Bogor (Indonesia), pp. 97~109.
- 15) GERLING, D. (1986) : Agric. Ecol. Environ. 17: 99~
- 16) (1990): Whiteflies: their Bionomics, Pest Status and Management, Intercept, Hants, pp. 147~ 185.
- 17) et al. (1986): Argic., Ecosys. Environ. 17: 5 ~19.
- 18) HATTORI, M. and A. Sato (1983): Appl. Ent. Zool. 18:511~516.
- 19) HENDI, A. et al. (1987): Bull. Soc. Entomol. Egypte 0 (65) : 101~108.
- 20) HILL, D. S. (1987) : Agricultural Insect Pests of the Tropics and their Control, Cambridge Univ., Cambridge, 746pp.
- 21) HIRANO, K. (1985): Res. Popul. Ecol. 27: 159~170.
- 22) - (1993) : Appl. Entomol. Zool. 28:131~ 140.
- -et al. (1992) : JARQ 26:130~138. 23)
- et al. (1993a) : Integrated Pest Manage-24) ment Control Component, BIOTROP, Bogor (Indonesia), pp. 69~80.
- et al. (1993b) : Appl. Entomol. Zool. 28: 260~262.
- 26) 平野耕治ら (1992) :植物防疫 46(6):35~40.
- 27) HOROWITZ, A. R. (1986) : Agric. Ecosys. Environ. 17:
- et al. (1984): Acta Ecologia./Ecol. Appl. 5: 221~233.
- 29) Iwao, S. (1971): Proc. Adv. study Inst. Dynamics Numbers Popul. Oosterbeek, pp. 129~147.
- 30) Johnson, C. G. (1969): Migration and Dispersal of Insect by Flight, Methuen, London, 763pp.
- 31) Kajita, H. et al. (1992) : Appl. Entomol. Zool. 27: 468~470.
- 32) KALSHOVEN, L. G. E. (1981): The Pest of Crops in Indonesia, Ichtiar Baru-Van Hoeve, Jakarta, 701pp.
- 33) KIRITANI, K. and T. SASABA (1969) : Jpn. J. Ecol. 19  $(5): 177 \sim 184.$
- 34) 桐谷圭治・法橋信彦 (1970) :ミナミアオカメムシ個体 群の生態学的研究,農林水産技術会議,東京,260pp.
- 35) Kogan, M. and S. G. Turnipseed (1987) : Ann. Rev. Entomol. 32:507~538.
- 36) LOPEZ-AVILA, A. (1986): Bemisia tabaci-a Literature Survey on the Cotton Whitefly with an Annotated Bibliography, C. A. B., Silwood Park, pp. 3 ∼11.

- 37) 松井正春 (1992) : 応動昆 36:47~49.
- 38) Melamed-Madjar, V. et al. (1982) : Phytoparasitica 10(2):85~91.
- 39) MIYAI, S. et al. (1992) : Proceedings of Forecasting the Occurrence of Insect-Borne Virus Disease in Paddy and Soybean Fields, FFTC/DFCP/JICA, Jakarta, pp. 122~129.
- 40) 宮崎昌久 (1984) :作付体系に係わる豆類研究強化プロ ジェクト総合報告書。国際協力事業団。東京。pp. 253 ~258.
- 41) MOUND, L. A. and S. H. Halsey (1978): Whitefly of the World, John Wiley & Sons, London, 340 pp.
- 42) 内藤 篤 (1961) : 応動昆 5(2): 98~102.
- 43) Naito, A. and Harnoto (1987) : JARQ 20: 154~
- 44) NAKAMURA, K. and T. OHGUSHI (1983): Res. Popul. Ecol. 25: 1~19.
- 45) 大串隆之 (1987) :日生態会誌 37:31~47.
- 46) 大戸謙二 (1990) :植物防疫 44(6):264~266. 47) 奥 俊夫・小林 尚 (1978) :東北農業試験場報告 58:97~209.
- 48) Perring, T. M. et al. (1993) : Science 259: 74~77.
- 49) Powell, D. A. and T. S. Jr. Bellows (1992) : J. Appl. Entomol. 113(1): 68~78.
- 50) 酒井清六 (1949) :昆虫 17(5):54~55.
- 51) SAMUDRA, I. M. and A. NAITO (1991): Proceeding of Final Seminar of the Strengthening of Pioneering Research for Palawija Crops Production, AARD/ CRIC/BORIF/JICA, Bogor (Indonesia), pp. 51~55.
- 52) Schuster, D. J. et al. (1990) : Hortscience 25:1618~
- 53) SINGH, H. and M. S. DHOORIA (1971) : Indian J. Ent. 33  $(2):123\sim130.$
- 54) STONE, M. W. (1965): Tech. Bull. U. S. Dep. Agric. 1321:1~46.
- 55) TALEKAR, N. S. (1987) : Sovbeans for the Tropics. John Wiley & Sons, New York, pp. 25~45.
- 56) 田中 正 (1976) 野菜のアプラムシ, 日植防, 東京, 220pp.
- 57) Van der Goot, P. (1930) : [English translation from Dutch by AVRDC, 1984] Agromyzid Flies of Some Native Legume Crops in Java, AVRDC, Shanhua (Taiwan), 98pp.
- 58) WAKAMURA, S. et al. (1990): Appl. Entomol. Zool. 25: 447~456.
- 59) 山中久明ら (1975) :高知農林研報 7:1~7. 60) 安田慶次 (1979) :九病虫研会報 25:107~109.
- 61) Yокомі, R. K. et al. (1990) : Phytopathology 80: 895~900.

### 本会発行図書

## 農薬適用一覧表(平成5農薬年度)

農林水産省農薬検査所 監修

定価 3,000円(本体 2,913円) 送料 380円

A 5 判 394 ページ

平成5年9月30日現在、当該病害虫(除草剤は主要作物)に適用のある登録農薬をすべて網羅した一覧表で、殺菌剤、 殺虫剤,除草剤,植物成長調整剤に分け,各作物ごとに適用のある農薬名とその使用時期,使用回数を分かりやすく一 覧表としてまとめ,付録として,毒性及び魚毒性一覧表及び農薬商品名・一般名対比表を付した。農薬取扱業者の方は もちろんのこと病害虫防除に関係する方の必携書として好評です。